

徹底した企業サポートとアクセスの飛躍的な向上 京都府

大学、研究機関や多様な産業の融合

京都府では、大学や研究機関、多様な企業の集積を生かし、「豊かな産業を守り創造する京都府」の実現を目指している。企業同士のマッチング、先端技術の交流、従業員の採用支援に取り組み、最近ではリモートでの就職説明会を開催するなど、全国に先駆けた積極的な企業活動への支援体制を整えている。

京都府は関西文化学術研究都市を有する南部地域、京野菜などの農産物の生産地である中部地域、大規模工業団地や日本海に面した重要港湾を持つ北部地域で形成される。

南部地域では2023年度に予定される新名神高速道路の全線開通に合わせ、各地域で産業用地の創出をはじめとするまちづくりが進められている。中北部地域については、近年の高速道路網の整備による交通ネットワークの飛躍的な向上により、阪神地域や山陰地方、中部・北陸地方へのアクセスが確保され、急速にBCPの観点から企業立地が進んでいる。



■京都府のデータ

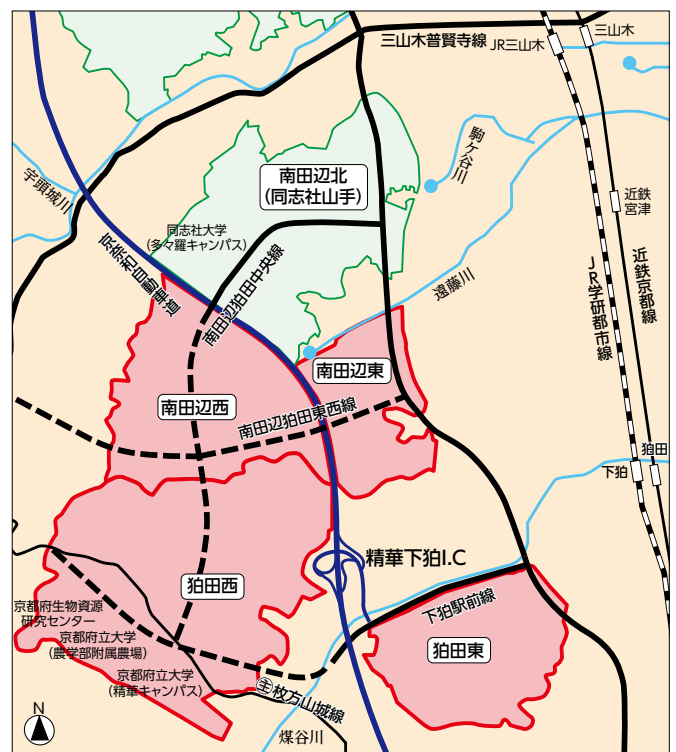
面積：4,612km²
 人口：2,574,765人（2020年6月1日現在・推計人口）
 府庁所在地：〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
 TEL：075-451-8111（代）
 ホームページURL：http://www.pref.kyoto.jp/

京阪神からのアクセス良好な京都府南部地域の開発計画 — 関西文化学術研究都市「南田辺・粕田地区」 —

京都府、大阪府、奈良県にまたがる「関西文化学術研究都市」では、研究開発型産業施設の立地が急速に進んだことから、産業施設等の増加を図り、更なる企業立地ニーズに応えるために、京田辺市・精華町区域の「南田辺・粕田地区（約230ha）」において基盤整備を実施し、関西文化学術研究都市の機能連携による新たなイノベーションの創出を図る。

この地区は、京田辺市に位置する南田辺西地区（面積約60ha）と南田辺東地区（面積約35ha）、精華町に位置する粕田西地区（面積約85ha）と粕田東地区（面積約50ha）の、大きく4つの地域から構成される。

既存の京名和自動車道に加え、新名神高速道路（2023年度に開通予定）へのアクセスが容易。また、エリア内では、幹線道路から各地区をつなぐ産業道路の整備が予定されている。鉄道路線では、近鉄・JRのダブルアクセスに加え、近隣には北陸新幹線新駅も開設予定だ。



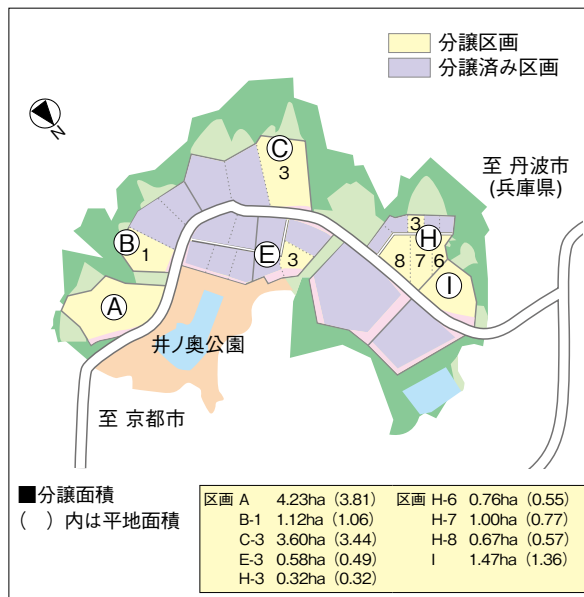
アクセス向上で続々と立地決定 —「長田野工業団地アネックス京都三和」—

福知山市の「長田野工業団地アネックス京都三和」は小区画（0.3ha）から大区画（4.2ha）まで多様な9区画を分譲中で、製造業、物流業13社が立地する府営工業団地だ。

舞鶴若狭自動車道や新名神高速道路の開通を受けて京阪神方面や近畿・中部・北陸・中国方面へのアクセスが

格段に向上したことにより、日本海側と京阪神を繋ぐ物流のリダンダンシー確保の面でも魅力も増しており、近年続々と企業が進出している。また、府市による優遇制度も充実しており、府内でも最大規模の補助制度を活用することができる。

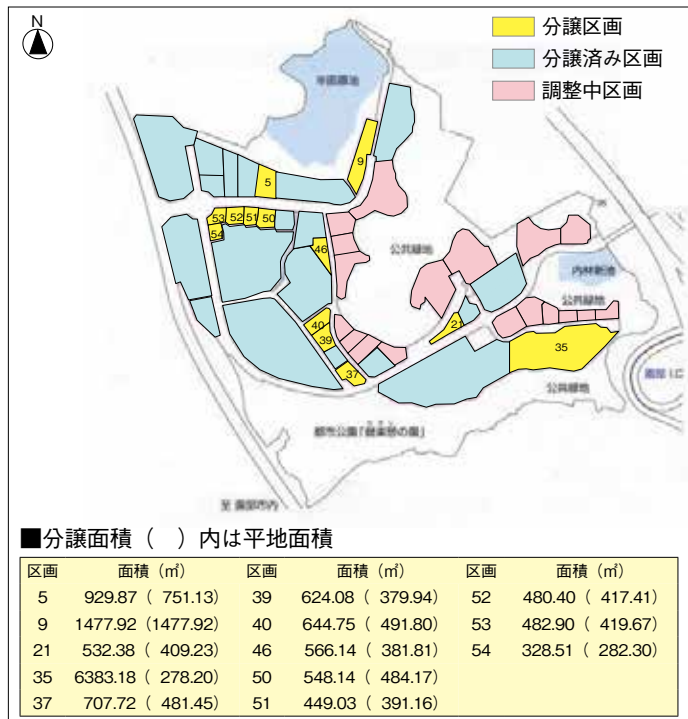
舞鶴若狭自動車道福知山ICまで約10分
JR福知山駅まで車で約20分
京阪神へ1時間台



新しい「ものづくり」を推進する産業拠点 —「京都新光悦村」—

南丹市の「京都新光悦村」は、京都ならではの「伝統と先端の融合」をコンセプトに、新しい「ものづくり」を推進する府営産業拠点だ。用地は0.03ha～0.6haと小規模な区画で職住一体の操業環境が特徴。最寄りのJR園

部駅から京都駅までは約30分強、園部駅～新光悦村間を結ぶバス路線が2019年10月に開通。また、京都縦貫自動車道園部ICに隣接し、車で京都市まで約30分、大阪市内まで約55分と優れた交通アクセスが強みだ。



多彩な企業が集積するまち —京都市—

京都市は、伝統・文化、芸術都市や観光都市としての顔をもつ一方、日本を代表する「ものづくり都市」でもあり、伝統から先端産業、中小・ベンチャーから世界で活躍する大企業まで多彩な企業が集積している。また、38の大学・短期大学に加え各種研究所が多く立地し、産学公連携の取組が盛んである。市西部の京都大学桂キャンパスに隣接する「桂イノベーションパーク地区」には、独立行政法人中小機構基盤整備機構が運営する「京大桂ベンチャープラザ」があり、大学の研究成果を活用したビジネスに挑戦する中小・ベンチャー企業が入居している。市中心部の「京都リサーチパーク地区」は、民間主導の都市型産業創造・育成拠点であり、ICTや医療・バイオ、ナノテクなど、多彩な企業や公的機関等が集積している。



市南部の産業集積拠点 —「らくなん進都」・「横大路地区」—

南部には、ものづくり企業を支える産業集積拠点として、京都市が企業集積に力をいれている「らくなん進都」や「横大路地区」がある。「らくなん進都」は、JR京都駅の南側に位置し、南北約6km、面積約607haに及ぶ広大な地域だ。中央に第二京阪道路が通るほか、地下鉄の利用でJR京都駅から区内の竹田駅まで所要時間は約5分。JR京都駅との間を直通するバス「京都らくなんエクスプレス」も運行しており、交通利便性が高い。当地域には、京セラや任天堂などの大企業や、独創的な技術を持つ中小・ベンチャー企業が多数集積している。また、産学公連携による化学分野の研究開発拠点「京都市成長産業創造センター (ACT Kyoto)」では、最先端の産学共同プロジェクトを推進している。京都市は2019年12月から「らくなん進都」内の用途地域に特別用途地区を指定し、工場、研究施設及び事務所が立地する場合の容積率を緩和するなど、企業の更なる集積を目指している。また、企業立



地を促進するため、区内の土地所有者が企業に土地を売却、貸付等する場合の「土地所有者奨励金制度」を創設し、2016年度から行っている奨励金の限度額を3倍とする制度拡充の継続に加え、新たに全業種の本社・事務所や製造業等の倉庫を対象とする制度拡充をしている。

らくなん進都に隣接する「横大路地区」には、製造業、物流関連施設が集積。現在、まとまった産業用地の確保に向けて土地区画整理事業が進行中だ。

企業立地促進に向けた京都市の取組

「京都市企業立地促進制度補助金」は、新たに本社、工場、開発拠点又は研究所を新増設（賃借を含む）する場合、固定資産税（土地に係るものを除く）及び都市計画税相当額を中小企業は5年間、大企業は2年間補助する。「らくなん進都」、「横大路地区」、「桂イノベーションパーク地区」、市南西部の「特定工業専用地域（南区及び伏見区の一部の地域）」においては、補助期間を1年延長している。

また、京都市が行っている優良企業認定制度によって認定

された中小・ベンチャー企業などを対象とした「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金」は、固定資産税（土地に係るものを除く）及び都市計画税相当額を5年間補助する。

2019年度からは、不動産関係団体等と連携して、市内に流通している不動産情報等を効率的に活用し、希望条件に応じた不動産情報等の提供を行う「京都市企業立地マッチング支援制度」を創設し、より迅速に企業ニーズに対応し企業立地を促す施策を充実させた。